



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 日立造船株式会社

コード番号 7004 URL <http://www.hitachizosen.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長兼COO

(氏名) 谷所 敬

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 中村敏規

TEL 06-6569-0022

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	141,735	10.6	△3,529	—	△4,949	—	△2,906	—
26年3月期第2四半期	128,198	△3.8	△3,719	—	△3,880	—	△4,075	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △2,499百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △3,140百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△17.39	—
26年3月期第2四半期	△26.03	—

平成25年10月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合を行いました。平成26年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	362,783	108,668	27.6
26年3月期	379,414	117,564	26.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 100,213百万円 26年3月期 100,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	2.0	10,000	26.9	8,000	28.6	4,000	7.6	25.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	167,843,845 株	26年3月期	159,214,656 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	825,236 株	26年3月期	2,743,807 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	167,155,862 株	26年3月期2Q	156,569,906 株

平成25年10月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合を行いました。平成26年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成26年11月4日に証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定であり、この説明会での配布資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等注記)	8
4. 補足情報	
(1) 平成27年3月期第2四半期 連結業績補足資料	10
(2) 平成27年3月期 連結業績見通し補足資料	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、海外では、景気が緩やかに回復しているものの、欧州政府債務問題、米国における金融緩和の縮小、中国その他新興国における景気の動向や地政学的リスク等が懸念されています。国内でも、政府・日本銀行による各種経済政策・金融緩和政策の効果が实体经济に波及しており、物価の緩やかな上昇、雇用情勢の着実な改善等、景気は緩やかな回復基調にあります。消費税率の引き上げ等に伴う景気の下振れリスクも依然として存在しています。

こうした中で、当社グループでは、平成26年度から3か年の中期経営計画「Hitz Vision II」をスタートさせております。本計画では、製品の基盤技術に加え、製品・サービスを提供するための業務プロセスも含めた独自の技術力を磨き、顧客満足の獲得と高い付加価値の実現により、持続的な成長を目指すという「技術立社」の考え方を取り入れ、社会的要請が高まっている「環境・グリーンエネルギー」及び「社会インフラ整備と防災」という事業領域において、着実な成果を上げるための最適な事業戦略の構築と経営資源の集中を進めております。また、収益力・成長力を強化する事業のイノベーション、経営基盤・財務体質を強化する経営管理のイノベーションのそれぞれの観点から、種々の重点施策に鋭意取り組んでいます。

以上のような取り組みを進める中で、当期の受注高は、環境・プラント部門及び精密機械部門において大口工事の受注があったことから、前年同四半期を上回る268,393百万円となりました。また、売上高については、環境・プラント部門におけるごみ処理施設建設工事の進捗等により、前年同四半期を上回る141,735百万円となりました。

損益面では、インフラ部門の悪化があったものの、プロセス機器部門をはじめとした各部門において収益が持ち直しつつあることから、営業損益は前年同四半期から改善し、3,529百万円の損失計上となりました。一方、経常損益は前年同四半期から悪化し、4,949百万円の損失計上となりました。四半期純損益については、当第2四半期連結累計期間にアタカ大機(株)を吸収合併したこと及び(株)ニチゾウテックを株式交換により完全子会社化したことに伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことにより、前年同四半期から改善し、2,906百万円の損失計上となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

①環境・プラント

海外におけるごみ焼却発電施設建設工事が堅調に推移しており、売上高は前年同四半期を上回る84,518百万円、営業損失は前年同四半期から改善し、1,158百万円となりました。

②機械

船用原動機等の生産が着実に進んでいること等により、売上高は前年同四半期を上回る27,725百万円、営業損失は前年同四半期から改善し、154百万円となりました。

③プロセス機器

過年度に受注した海外案件の進捗に伴い、売上高は前年同四半期を上回る8,590百万円、営業損失は前年同四半期から改善し、191百万円となりました。

④インフラ

激しい受注競争が展開される中で、売上高は前年同四半期を下回る7,660百万円、営業損失も前年同四半期から悪化し、1,814百万円となりました。

⑤精密機械

民需部門の設備投資増加の影響により、売上高は前年同四半期を上回る8,726百万円、営業損失は前年同四半期から改善し、523百万円となりました。

⑥その他

売上高は4,514百万円、営業利益は236百万円となり、ともに前年同四半期を上回りました。

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、社債の発行による現金及び預金の増加があったものの、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて16,631百万円減少し、362,783百万円となりました。負債の部は、前受金の増加があったものの、仕入債務の支払いに伴う支払手形及び買掛金、電子記録債務ならびに未払費用の減少等により、前連結会計年度末に比べて7,735百万円減少し、254,114百万円となりました。純資産の部は、四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べて8,896百万円減少し、108,668百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、売上高は、インフラ部門の減少はあるものの、それを上回る環境・プラント部門の増加を見込み、前回(平成26年5月9日)公表の予想数値である320,000百万円から20,000百万円増加の340,000百万円となる見通しです。

一方で、損益面では、インフラ部門において売上減少に伴い悪化するものの、環境・プラント部門における売上高の増加に伴う利益の増加でカバーすることにより、営業利益、経常利益及び当期純利益については、前回公表の予想数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が511百万円増加し、退職給付に係る負債が1,103百万円増加し、利益剰余金が690百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、当該変更が損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,462	62,936
受取手形及び売掛金	122,337	83,938
有価証券	51	59
商品及び製品	1,395	1,815
仕掛品	15,482	24,191
原材料及び貯蔵品	4,277	4,326
その他	19,207	19,656
貸倒引当金	△1,541	△1,219
流動資産合計	215,672	195,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,570	32,457
土地	67,607	67,607
その他(純額)	21,852	24,685
有形固定資産合計	122,031	124,750
無形固定資産		
のれん	3,432	5,004
その他	3,854	3,711
無形固定資産合計	7,287	8,716
投資その他の資産		
その他	35,502	34,597
貸倒引当金	△1,102	△1,049
投資その他の資産合計	34,399	33,548
固定資産合計	163,717	167,015
繰延資産	23	62
資産合計	379,414	362,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,840	34,381
電子記録債務	13,791	10,369
短期借入金	32,933	33,988
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払費用	42,113	39,955
未払法人税等	1,836	1,395
前受金	16,650	21,691
役員賞与引当金	39	6
保証工事引当金	3,982	4,324
工事損失引当金	7,517	6,838
その他	9,760	9,326
流動負債合計	173,465	172,278
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	60,560	54,148
退職給付に係る負債	12,134	12,883
役員退職慰労引当金	500	432
資産除去債務	879	872
その他	4,307	3,499
固定負債合計	88,383	81,836
負債合計	261,849	254,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	5,973	9,575
利益剰余金	50,466	45,267
自己株式	△1,994	△407
株主資本合計	99,888	99,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	416	625
繰延ヘッジ損益	△775	△721
土地再評価差額金	△21	△21
為替換算調整勘定	2,504	1,909
退職給付に係る調整累計額	△1,688	△1,457
その他の包括利益累計額合計	434	334
新株予約権	0	—
少数株主持分	17,241	8,455
純資産合計	117,564	108,668
負債純資産合計	379,414	362,783

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	128,198	141,735
売上原価	112,579	125,335
売上総利益	15,618	16,399
販売費及び一般管理費	19,338	19,929
営業損失(△)	△3,719	△3,529
営業外収益		
受取利息	38	44
受取配当金	129	236
持分法による投資利益	—	86
その他	1,492	321
営業外収益合計	1,660	688
営業外費用		
支払利息	599	517
持分法による投資損失	799	—
その他	422	1,590
営業外費用合計	1,821	2,108
経常損失(△)	△3,880	△4,949
特別利益		
負ののれん発生益	—	3,146
特別利益合計	—	3,146
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,880	△1,802
法人税等	230	595
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,111	△2,398
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△35	508
四半期純損失(△)	△4,075	△2,906

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,111	△2,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325	156
繰延ヘッジ損益	53	43
為替換算調整勘定	401	△441
退職給付に係る調整額	—	237
持分法適用会社に対する持分相当額	191	△95
その他の包括利益合計	971	△100
四半期包括利益	△3,140	△2,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,233	△3,007
少数株主に係る四半期包括利益	93	508

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社が、平成26年4月1日付のアタカ大機㈱との合併に伴い、普通株式8,629,189株を発行したこと等により、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が3,602百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が9,575百万円となっております。

(企業結合等注記)

1. 吸収合併

当社は、平成25年11月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアタカ大機㈱を吸収合併することを決定し、平成26年4月1日を期日として合併しました。

(1) 企業結合の概要

① 合併の目的

当社グループが重点分野としている「環境・グリーンエネルギー分野」の持続的な発展、成長には、グローバルな市場開拓を強力に推進することが不可欠であり、このような状況のもと、当社と、当社グループの環境・グリーンエネルギー分野における主要会社であり、水処理をはじめとした環境保全事業を営んでいるアタカ大機㈱とが合併することにより、一体運営による事業推進力の強化や経営の合理化を通じて相乗効果の最大化を実現し、同分野のさらなる成長に向けた取組みを加速していくこととしたものであります。

② 合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、アタカ大機㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

③ 被合併会社の事業の内容

環境プラント・環境機器・産業機器等の設計・施工・製造・販売

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価

取得の対価	当社普通株式	4,577百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	114 〃
取得原価		4,692百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付株式数

	当社 (吸収合併存続会社)	アタカ大機㈱ (吸収合併消滅会社)
合併比率	普通株式 1	普通株式 0.66

① 株式の種類別の交換比率

アタカ大機㈱の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.66株を割当て交付しました。ただし、当社が保有するアタカ大機㈱の株式及びアタカ大機㈱が保有する自己株式については、本合併による株式の割当てを行っていません。

② 株式交換比率の算定方法

当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱を、アタカ大機㈱は野村証券㈱を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定して合併比率の算定を依頼し、その算定・分析結果及び助言を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行った結果、合意に至りました。

③ 交付株式数

当社は、本合併に際して、当社の普通株式9,304,189株を、本合併が効力を生ずる時点の直前時のアタカ大機㈱の株主に対して割当て交付しましたが、交付した当社の普通株式には当社が保有する自己株式のうち675,000株を充当し、残数8,629,189株については新たに普通株式を発行しました。

(5) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

① 発生した負ののれんの金額 1,916百万円

② 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が被取得企業の取得原価を上回ったことによります。

2. 株式交換

当社は、平成25年11月28日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社である㈱ニチゾウテックを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、平成26年4月1日を期日として株式交換を行いました。

(1) 企業結合の概要

① 株式交換の目的

当社グループが重点分野としている「社会インフラ整備・防災分野」において、当社グループのプラント事業分野、社会インフラ整備・防災分野における主要子会社である㈱ニチゾウテックを完全子会社とすることで、同社の事業特性や運営体制の優れた点を活かしつつ相互の連携を強化し、当社グループにおける同分野のさらなる成長に向けた取組みを加速し、ソリューションビジネスの強化や海外事業展開の拡大を図ることとしたものであります。

② 株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社とし、㈱ニチゾウテックを株式交換完全子会社とする株式交換であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価

取得の対価	当社普通株式	1,014百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	110 〃
取得原価		1,125百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	㈱ニチゾウテック (株式交換完全子会社)
株式交換比率	普通株式 1	普通株式 0.82

① 株式の種類別の交換比率

㈱ニチゾウテックの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.82株を割当て交付しました。ただし、当社が保有する㈱ニチゾウテックの株式については、本株式交換による株式の割当てを行っていません。

② 株式交換比率の算定方法

当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱を、㈱ニチゾウテックは野村証券㈱を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定・分析結果及び助言を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行った結果、合意に至りました。

③ 交付株式数

当社は、本株式交換に際して、当社の普通株式2,062,704株を、当社が㈱ニチゾウテックの発行済株式の全部を取得する時点の直前時の㈱ニチゾウテックの株主に対して割当て交付しましたが、交付した当社の普通株式には当社が保有する自己株式2,062,704株を充当しました。

(5) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

① 発生した負ののれんの金額 1,229百万円

② 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が被取得企業の取得原価を上回ったことによります。

4. 補足情報

(1)平成27年3月期 第2四半期 連結業績補足資料

①連結損益計算書

(単位:億円)

		25年度第2四半期 累計期間		26年度第2四半期 累計期間		比較	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高・営業利益	環境・プラント	733	△12	845	△11	112	1
	機 械	242	△3	277	△2	35	1
	プロセス機器	62	△5	86	△2	24	3
	インフラ	120	△12	77	△18	△43	△6
	精密機械	82	△5	87	△5	5	0
	その他	42	0	45	3	3	3
	合計	1,281	△37	1,417	△35	136	2
営業外損益	金利負担額		△4		△2		2
	持分法による投資損益		△8		1		9
	その他		11		△13		△24
	計		△1		△14		△13
経常利益			△38		△49		△11
特別損益			—		31		31
税金費用・少数株主損益			△2		△11		△9
四半期純利益			△40		△29		11

※営業利益の「その他」には消去を含んでおります。

②連結受注高

(単位:億円)

セグメント	25年度第2四半期 累計期間	26年度第2四半期 累計期間	比較
環境・プラント	809	2,077	1,268
機 械	261	261	0
プロセス機器	90	40	△50
インフラ	105	59	△46
精密機械	126	202	76
その他	40	44	4
合計	1,431	2,683	1,252

③連結受注残高

(単位:億円)

セグメント	26年3月末	26年9月末	比較
環境・プラント	3,452	4,684	1,232
機 械	442	426	△16
プロセス機器	356	310	△46
インフラ	192	174	△18
精密機械	69	184	115
その他	3	2	△1
合計	4,514	5,780	1,266

④連結貸借対照表

(単位:億円)

科 目	26年3月末	26年9月末	比較
現金及び預金	544	629	85
受取手形及び売掛金	1,223	839	△ 384
棚卸資産	211	303	92
有形・無形固定資産	1,293	1,335	42
その他	523	521	△ 2
資産の部合計	3,794	3,627	△ 167
支払手形及び買掛金	586	448	△ 138
有利子負債	1,043	1,090	47
その他	989	1,003	14
負債の部合計	2,618	2,541	△ 77
株主資本	999	999	0
その他の包括利益累計額	4	3	△ 1
少数株主持分他	173	84	△ 89
純資産の部合計	1,176	1,086	△ 90
負債・純資産の部合計	3,794	3,627	△ 167

⑤連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科 目	25年度第2四半期 累計期間	26年度第2四半期 累計期間	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 41	164	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18	△ 77	△ 59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60	20	80
為替換算差額	9	2	△ 7
現金及び現金同等物の増加減少額	△ 110	109	219
現金及び現金同等物の期首残高	564	499	△ 65
現金及び現金同等物の期末残高	454	608	154

(2)平成27年3月期 連結業績見通し補足資料

①連結損益計算書

(単位:億円)

		26年度見通し (H26.5.9公表)		26年度見通し (H26.10.31公表)		比較	
		売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
売上高・ 営業損益	環境・プラント	1,960	85	2,200	100	240	15
	機 械	500	0	500	0	0	0
	プロセス機器	170	5	170	5	0	0
	インフラ	230	0	190	△ 15	△ 40	△ 15
	精密機械	250	5	250	5	0	0
	その他	90	5	90	5	0	0
	合 計	3,200	100	3,400	100	200	0
経 常 利 益		80		80		0	
当 期 純 利 益		40		40		0	

※営業損益の「その他」には消去を含んでおります。

②連結受注高

(単位:億円)

事業セグメント	26年度見通し (H26.5.9公表)	26年度見通し (H26.10.31公表)	比較
環境・プラント	2,500	2,850	350
機 械	530	530	0
プロセス機器	280	200	△ 80
インフラ	320	250	△ 70
精密機械	280	280	0
その他	90	90	0
合 計	4,000	4,200	200